様式第９号（第８条関係）

年　　月　　日

（宛先）

岩国市長　様

報告者　住　所

氏　名

（電話番号　　　　　　　　　）

仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　岩景補　第　決―　　号により交付決定のあった事業について、次のとおり報告します。

１　　　　　年　　月　　日付け　　　岩景補　第　確―　　号による額の確定額

金　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　金　　　　　円

３　消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額　金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、次の資料を添付してください。なお、補助対象者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付してください。

⑴　消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

⑵　付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

⑶　３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出してください。）

⑷　補助対象者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　補助金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

［ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）　消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載してください。

６　補助金の仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ］

（注）　記載内容の確認のため、次の資料を添付してください。なお、補助対象者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付してください。

⑴　免税事業者の場合は、補助事業の実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

⑵　簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業の実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

⑶　補助対象者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

本件責任者氏名　　　　　　　　　　　　　本件担当者氏名

連絡先